定期発行物「安全安心社会研究」

【創刊号】2011年3月発行

2011 年 3 月 創刊
ISSN：2186 - 5582
安全安心社会研究センターの活動とその成果を内外に紹介するとともに安全安心社会に関する学内、学外の研究者間での研究成果や情報共有を図るプラットフォームとしての役割を果たすことを意図して発行。

第６号（2016 年 3 月発行）

特集「システム安全専攻創設をふりかえって」では、システム安全専攻創設１０周年を迎え、創設当時を振り返りシステム安全専攻が設立されるまでの経緯を掲載。その他、本センターのプロジェクト研究について紹介しています。

―――― 目　次 ――――

巻頭言

【特集：システム安全専攻創設をふりかえって】３編
“安全な製品”の設計 －機械安全のための設計手法と事例
長岡技術科学大学・機械安全寄附講座の事始め
長岡技術科学大学におけるシステム安全専攻設置の経緯について

【調査研究】２編
安全安心社会研究センターの研究プロジェクト紹介 －生活空間の高度リスクマネジメントのためのエビデンス情報基盤構築－
災害法制における人的公用負担制度の考究＜下＞

【古典を読む】
宇沢 弘文「宇沢弘文の経済学　社会的共通資本の論理」

【システム安全専攻 OB からの投稿】２編
船舶運航に見る「安全確認型指揮命令系統・作業手順」
Automotive SPICE について

【客員研究員活動報告】１１編

【センター活動報告】

【シリーズ：海外書籍紹介】都合によりお休みとさせていただきます。

安全安心社会研究センターホームページ

安全安心社会構築のための様々なテーマを取り上げた講演会案内情報やこれまで発行された定期発行物「安全安心社会研究」の記事をご覧いただくことができます。その他、学内外のスタッフ・有識者からの記事や論文も掲載。

長岡技術科学大学　安全安心社会研究センター
〒940-2188　新潟県長岡市上富岡町1603-1
TEL：0258-47-9754（直）
URL：http://safety.nagaokaut.ac.jp/~safety/
E-Mail：info@safety.nagaokaut.ac.jp

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

Reseach Center for Safe and Secure Society

安全安心社会研究センター

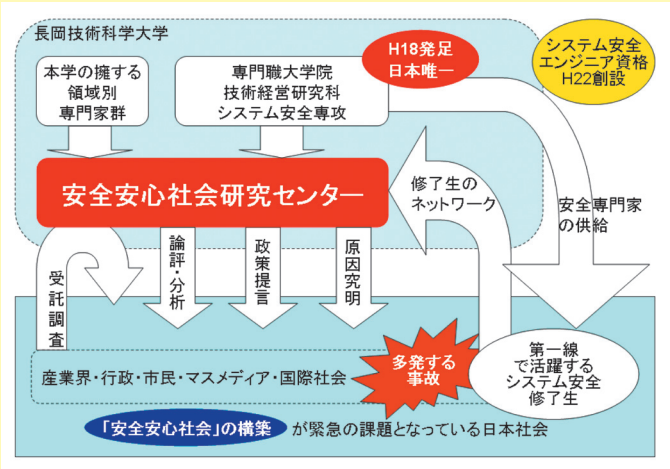
2016

安全安心社会研究センターについて

長岡技術科学大学は、2006 年 4 月、専門職大学院として、技術経営研究科システム安全専攻を創設しました。同専攻は、国際的なシステム安全の諸原則に基づく専門家育成プログラムとして、日本で初めて、かつ唯一の存在であり、また、2008 年 3 月には教育プログラムが完成年度を迎え、システム安全専門家の第一世代を社会に輩出することになりました。

この機をとらえ、システム安全の専門家集団としての教員団の知見と社会の第一線で活躍する修了生を中心とする人的ネットワークを生かして、製品や施設で発生する事故や安全管理に関する第三者専門家の立場からのタイムリーな論評・分析、安全安心社会構築のための政策提言等の情報発信を行うとともに、幅広い調査研究を行う組織として、2008 年 4 月 1 日に、「安全安心社会研究センター」を設置しました。具体的事業として、以下の事業を行うこととしています。

（1）事故に関する調査分析とその結果の公表
（2）安全安心社会の構築のための調査研究事業
（3）安全安心社会の構築のための啓発、社会人教育事業
（4）その他前条の目的を達成するために必要な業務



長岡技術科学大学における安全安心社会の構築に向けた取り組みの歩み

年	本学の動き	社会全体の動き
2001 (H13)	機械安全工学寄附講座	5 月　厚労省より「機械の包括的な安全基準に関する指針」
2002 (H14)	4 月　大学院機械創造工学専攻に「機械安全コース」	
2003 (H15)		5 月　専門職大学院設置基準 機械安全の基本国際規格 ISO12100（機械類の安全性－設計のための基本概念、一般原則）発行 食品安全基本法公布（7 月施行）
2004 (H16)	3 月　機械安全コース第一期生修了	4 月　文科省 安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会報告書 12 月　ISO12100 に基づき JIS B 9700 制定
2005 (H17)		安衛法改正，リスク評価努力義務化（翌 4 月施行） 4 月　個人情報保護法施行
2006 (H18)	1 月　中越地震調査報告会 4 月　専門職大学院に「システム安全専攻」創設	技術経営関係専門職大学院 10 校により MOT 協議会発足 消費生活用製品安全法改正 3 月　厚労大臣がリスクアセスメントの実施による自主的な安全衛生活動の促進を図るための指針を公表
2007 (H19)	10 月　新潟中越沖地震震災復興シンポジウム	5 月　重大事故報告制度運用開始 7 月　厚労省が「機械の包括的な安全基準に関する指針」を改正
2008 (H20)	**4 月　安全安心社会研究センター発足** 4 月　博士後期課程情報・制御工学専攻に「安全工学コース」 7 月　新潟中越沖地震一周年震災復興シンポジウム	
2009 (H21)	9 月　本センターに客員研究員制度	9 月　消費者庁発足
2010 (H22)	3 月　システム安全エンジニア認定委員会（向殿政男委員長）との協力により「システム安全エンジニア資格制度」を創設、第一回試験を実施	
2011 (H23)	**3 月　「安全安心社会研究」創刊** 4 月　大学院博士課程に「安全パラダイム指向コース」	3 月　東日本太平洋沖地震，東京電力福島第一原発で事故発生 8 月　放射性物質汚染対処特措法
2012 (H24)	3 月　「安全安心社会研究」第 2 号発行 3 月　小千谷市と原子力安全対策支援パートナー協定締結 4 月　大学院修士課程に「原子力システム安全工学専攻」	4 月　厚生労働省が、機械譲渡者等が行う機械に関する危険性等の通知の促進に関する指針を公表 9 月　原子力規制委員会発足
2013 (H25)	3 月　「安全安心社会研究」第 3 号発行 8 月　高専生・教員を本学に招き「安全基礎工学」の講義を実施	2 月　PM2.5 対策で国が暫定指針 7 月　原発の安全対策の新規制基準が施行 8 月　気象庁が「特別警報」の運用を開始
2014 (H26)	3 月　「安全安心社会研究」第 4 号発行	4 月　厚労省が安全技術者への教育プログラムを提示。その中で、システム安全エンジニア有資格者は全てを修得しているとみなした
2015 (H27)	3 月　「安全安心社会研究」第 5 号発行 3 月　システム安全専攻修了生が 100 名を超える 10 月　システム安全アソシエイト第一回試験を実施	5 月　列島各地で火山活動活性化 8 月　川内原発 1 号機が再稼働、原発ゼロ解消 10 月　横浜市でマンション傾斜、基礎工事のデータ改ざん発覚
2016 (H28)	3 月　「安全安心社会研究」第 6 号発行 9 月　システム安全サブエンジニア第一回試験を実施	